

平成24年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金(研究成果公開促進費))交付申請書

独立行政法人
日本学術振興会理事長 殿

法人格を有する場合は「〇〇法人〇〇〇」等正式な名称を記入してください。

平成24年〇〇月〇〇日

交付内定通知書のとおり円単位で記入
(◎千円等は不可)

申請団体所在地	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇 〇〇ビル〇階
フリガナ 申請団体名称	〇 〇 〇 〇 学 会 個人印
フリガナ 代表者 職名・氏名	会長 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 印

職名の記入漏れに注意

下記刊行物の刊行事業について、別紙補助対象経費の内訳及び見積書(様式A-53-1)を添えて科学研究費助成事業(科学研究費補助金(研究成果公開促進費))学術定期刊行物の交付を申請します。

課題番号	補助金(交付予定)額	種類(下記①~③のうち該当するものを○で囲むこと。)								
〇〇〇〇〇〇	3,000,000 円	①特定欧文総合誌 ②欧文誌 ③欧文抄録を有する和文誌								
刊行物の名称	Journal of 〇〇〇〇〇〇 ○の付け忘れに注意									
刊行の目的・内容	〇〇〇.....。(計画調書に記入した「刊行の目的・意義」及び「刊行物の概要」等を要約して記入してください。)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の縮小により補助金に不要額が生じる場合を除き、「補助金(交付予定)額」と一致させること ・「補助金(交付予定)額」と「補助対象経費計(A)+(B)+(C)」のうち補助金支出予定額(下段)は一致します。なお、刊行経費の上段には、各費目における当該学術誌刊行事業全体の経費を記載し、下段にはその内数として補助金からの支出予定額を記入すること。 									
	刊行スケジュールは平成24年4月から平成25年3月の間 $\text{欧文の率} = \frac{\text{欧文頁の計}}{\text{欧文頁の計} + \text{和文頁の計}} \text{ (小数第2位切捨て)}$ $\text{1回当たりの発行部数} = \frac{\text{総発行部数}}{\text{刊行回数}}$									
年間総頁数	原著論文		研究抄録		その他		計			
	欧文	和文	欧文	和文	欧文	和文	欧文	和文	欧文の率	
	〇〇 頁	〇〇 頁	〇〇 頁	〇〇 頁	〇〇 頁	〇〇 頁	〇〇 頁	〇〇 頁	00.0 %	
刊行スケジュール	〇巻 〇号 (〇年 〇月) ~ 〇巻 〇号 (〇年 〇月)							年 〇 回刊行		
刊行経費	直接出版費		付帯経費							
			欧文校閲費	海外レフェリー郵送料	補助対象経費計(A)+(B)+(C)					
	(A)	(B)	(C)							
	4,000,000 円	100,000 円	10,000 円	4,110,000 円						
2,900,000 円		100,000 円	0 円	3,000,000 円		← うち補助金支出予定額				

刊行事業の行われる期間	平成24年1月～平成25年12月
-------------	------------------

当該刊行事業を実施した期間を含む、最新の予算書を作成した会計期間を記入すること。(※注1・2)

刊行事業の行われる会計期間の決算の承認時期	平成26年 3月
-----------------------	----------

当該刊行事業を実施した期間を含む決算書の承認時期を記入すること。(※注)

刊行事業に関する支出見込	支出見込額(平成24年4月～平成25年3月)
印刷製本費	10,000,000円
論文校閲費	1,000,000円
編集委員会旅費	150,000円
編集委員会謝金	500,000円
編集委員会会議費	30,000円
消耗品費	80,000円
郵送料	560,000円
人件費	16,000,000円
合計(D)	28,320,000円

該刊行事業を実施した期間を含む、最新の予算書に準じて、補助事業期間内(4月～3月)で記入すること。

刊行事業に関する収入見込	収入見込額(平成24年4月～平成25年3月)
科学研究費補助金(学術定期刊行物)	3,000,000円
会員会費収入	9,520,000円
刊行物売上収入	2,000,000円
別刷代收収入	1,500,000円
論文投稿料収入	2,300,000円
刊行物広告料収入	9,000,000円
その他補助金収入	1,000,000円
合計(E)	28,320,000円

(E) - (D)	0円
-----------	----

※注1 この記入例では、学会の会計期間は1～12月と仮定しています。研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の補助事業期間は平成24年4月～平成25年3月で、この期間に毎月刊行を行うと仮定した場合、学会の会計期間は24年度(平成24年1月～平成24年12月)と25年度(平成25年1月～平成25年12月)の2期にまたがるため、このような記載となっています。なお、平成24年12月までに補助対象の刊行を完了する場合は平成24年度のみ記載で構いません。その他の会計期間(10月～9月等)でも同様の扱いとなります。

※注2 学会の会計期間は4～3月である場合は、研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の補助事業期間と合致するため平成24年度のみ記載で、収入・支出見込も予算書等をそのまま記載していただけます。